

地域に培われた社会資源を活用した孤独・孤立対策を

株式会社 野村総合研究所
社会システムコンサルティング部 プリンシパル
生駒 公洋

長らく継続する新型コロナウイルス感染症の動向は、社会における孤独・孤立の顕在化・深刻化を引き起こしている。加えて、昨今の物価高騰の影響は、生活困窮等の孤独・孤立につながり得る不安・悩みを有する人々を増加させる懸念を孕（はら）んでいる。孤独・孤立に苛（さいな）まれる人々への対応強化は喫緊の社会課題となっている。

政府の対応も始動している。昨年2月には、英国に次ぐ世界で2番目となる孤独・孤立対策担当大臣が誕生するとともに、内閣官房に孤独・孤立対策担当室が設置され、課題克服に向けた政府一体での施策立案・実施が進められている。また本年2月には、当該課題に係る多様なNPO等支援組織の連携および官民連携を促し、継続的対応を進めるために、全国レベルの「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」が設置された。

こうしたなか、生活者により身近な地方公共団体でも、対応に係る諸機関連携が進められつつある。すなわち「地方版」の連携プラットフォーム構築の動きである。関連して今秋、複数の地方公共団体の孤独・孤立対策担当者との意見交換をする機会を得た。例えば、鳥取市では、支援を必要とする人々の状況を早期に把握して具体的支援につなげるよう、社会的孤立防止サポーターの養成を起点とする取り組みが検討されている。プラットフォームの核には、かねて同市における実践プレーヤーである地域食堂を据え、機関相互の連携拡充や支援策充実を期している。また、津久見市（大分県）では、生活者の誰もが関わる“防災力向上”を基軸とした対策を模索している。同市では、かねて市内の各自治会において、地区社会福祉協議会を中心とした「気軽に相談できる地域づくり」や「地域の防災力向上」等に資する活動が展開されてきた。こうした従前よりの活動をベースに孤独・孤立対策の強化を期している。いずれも、地域に培われてきた社会資源を核として、対策を進めようとしている点がポイントである。

孤独・孤立は、誰にでも起こり得る身近な問題であり、人ごとではない。NRIの自主研究^{*1}でも、これまで孤独と無縁だと思われていた若年層や既婚者にも孤独がまん延していることが判明している。それゆえに、関連機関や資源を活用し、社会全体の共働によって解くべき課題だといえよう。そのためには、事例に挙げたように、地域において従前より培われた孤独・孤立対策に係る社会資源を見つめ直し、その拡充展開を期することが、現実的で早期の対策実施に有効と考えられる。

当たり前にも声をあげ・声をかけられる社会づくり、それを通じて誰もが活躍できる社会づくりに向けて、われわれもまた尽力していきたい。

*1 レポート：コロナ禍の生活の変化と孤独に関する調査報告—増加する「潜在的な孤独」— <https://www.nri.com/jp/knowledge/report/lst/2022/cc/mediaforum/forum334>